

令和3年度 市民税 申告書

確認 入力 受付

付 受 印 長あて 提出年月日 年 月 日 3	現住所	業種又は職業
	1月1日現在の住所 フリガナ	電話番号
	氏名	個人番号
生年月日	明・大・昭 平・令	世帯主の氏名
		続柄
		基本コード

収入がなかった方は左の欄にチェックしてください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項 控除額は手引きを参考に算出してください。

25	社会保険料控除	社会保険の種類	社会保険料の支払額	円	
		源泉・社保・国保・後期・介護・国民年金	A		
		源泉・社保・国保・後期・介護・国民年金	B		
		合計 (A+B+C)	C		
26	小規模企業共済等掛金控除			円	
27	生命保険料控除	新生命保険料の支払額の計	旧生命保険料の支払額の計	円	
		新個人年金保険料の支払額の計	旧個人年金保険料の支払額の計	円	
		介護医療保険料の支払額の計		円	
28	地震保険料控除	地震保険料の支払額の計	旧長期損害保険料の支払額の計	円	
29~30	障害者控除	29 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 <input type="checkbox"/> 勤労学生控除			
31	障害者控除	フリガナ	障害の種類程度	身・精・療	級度
		氏名			
		個人番号			
		フリガナ			
32	配偶者控除	フリガナ	生年月日	明・大・昭 平・令	円
		氏名			
		個人番号			
		配偶者の合計所得金額			
33	配偶者特別控除	フリガナ	生年月日	明・大・昭 平・令	円
		氏名			
		個人番号			
		配偶者の合計所得金額			
34	扶養控除	フリガナ	生年月日	明・大・昭 平・令	万円
		氏名			
		個人番号			
		控除額			
35	16歳未満の扶養親族	フリガナ	生年月日	平・令	万円
		氏名			
		個人番号			
		控除額			

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「13」に氏名、住所等を記入してください。

37	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
38	医療費控除	A 支払った医療費等	B 保険金などで補填される金額	C 差引負担額 (A-B)

1	収入金額等	事業	営業等	①	円	
			農業	②		
			不動産	③		
			配当	④		
			給与	一般・専従	⑤	
				公的年金等	⑥	
				雑業	⑦	
				その他	⑧	
				短期	⑨	
				長期	⑩	
				一時	⑪	
				総合譲渡	⑫	
2	所得金額	事業	営業等	⑬		
			農業	⑭		
			不動産	⑮		
			配当	⑯		
			給与	⑰		
				公的年金等	⑱	
				雑業	⑲	
				その他	⑳	
				合計	㉑	
				総合譲渡・一時	㉒	
				合計	㉓	
		4	所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑳	
小規模企業共済等掛金控除	㉑					
生命保険料控除	㉒					
地震保険料控除	㉓					
寡婦、ひとり親控除	㉔					
勤労学生、障害者控除	㉕					
配偶者控除	㉖					
配偶者特別控除	㉗					
扶養控除	㉘					
基礎控除	㉙					
	㉚から㉛までの計	㉜				
	雑損控除	㉝				
	医療費控除	㉞				
	合計	㉟				

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和3年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き (特別徴収)
 自分で納付 (普通徴収)

備考

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

※令和2年分の所得や扶養等の状況を記入してください。(主曜午後、日曜、祝日は開庁しておりません。)

申告期限は3月15日です。

源泉徴収票等所得の分かる書類を糊付してください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					円
合計					円
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		
		.		
		.		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ 円
	長期					ロ
一時						ハ

右上のイの金額を表面の⑩に、ロの金額を表面の⑪に、ハの金額を表面の⑫に記入してください。
右のニの金額を表面の⑬の所得金額欄へ記入してください。

ニ合計イ+[(ロ+ハ)×½]

11 事業専従者に関する事項

1	フリガナ		続柄		従事月数	
	氏名					
		生年 月 日	明・大・昭 平・令			
		専従者給与(控除)額				円
2	フリガナ		続柄		従事月数	
	氏名					
		生年 月 日	明・大・昭 平・令			
		専従者給与(控除)額				円

12 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部・都道府県、市区町村分 (特例控除対象以外)		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。

13 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ		生年 月 日	明・大・昭 平・令	性別	男・女	住所	
	氏名							
2	フリガナ		生年 月 日	明・大・昭 平・令	性別	男・女	住所	
	氏名							

14 上場株式等の配当等に係る課税方式について
(所得税と異なる課税方式の選択)

区分	課税方式
配当	<input type="checkbox"/> 総合課税 <input type="checkbox"/> 申告分離課税
	<input type="checkbox"/> 申告不要制度
譲渡	<input type="checkbox"/> 申告分離課税 <input type="checkbox"/> 申告不要制度

当該年度の市民税・県民税納税通知書が送達された後での課税方式の選択はできません。

15 上場株式等の配当所得等・譲渡所得等に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

16 上場株式等の譲渡損失に関する事項

損益通算しても控除しきれない損失額がある場合、下の欄に翌年以降に繰り越す額を書き入れてください。

令和2年分(令和3年度)の損益通算後の上場株式等に係る損失額	円
翌年以後に繰り越される上場株式等に係る損失額	

17 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年 月 日	明・大・昭 平・令	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所
氏名								
個人番号								

各種控除の証明書等はここに糊付けしてください。